



平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月6日

上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社

コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塩野 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当取締役

(氏名) 前田 夏彦

TEL 03-5435-6512

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	22,080	12.8	1,685	2.3	1,796	2.4	1,059	△7.0
22年10月期第2四半期	19,571	△1.2	1,647	20.1	1,754	16.9	1,139	36.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	106.21	—
22年10月期第2四半期	114.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	30,245	19,643	64.0	1,940.21
22年10月期	29,779	18,852	62.4	1,862.30

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 19,360百万円 22年10月期 18,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	35.00	35.00
23年10月期	—	0.00	—	—	—
23年10月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	10.8	2,270	4.5	2,320	6.5	1,320	△2.6	132.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期2Q 10,533,200株 22年10月期 10,533,200株

② 期末自己株式数 23年10月期2Q 554,486株 22年10月期 554,418株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期2Q 9,978,751株 22年10月期2Q 9,978,861株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。尚、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

尚、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
4. (参考) 海外売上高.....	13

【定性的情報・財務情報等】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全体業績

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国の需要拡大を背景とする輸出の堅調等に支えられ、景気の自律的回復に向けた緩やかな改善傾向を持続したものの、平成23年の3月半ば以降については、東北地方太平洋沖地震とこれに伴う電力供給不安他の影響を受けて、自動車や電機・電子関連の部品製造業を始めとする幅広い産業において生産活動が停滞を余儀なくされる状況となりました。

このような情勢の下、当社グループの当該四半期末迄に関する連結売上高は、機械製造販売事業に係わる北米の油井掘削向け遠心機械並びに国内官需向け工事売上の伸びと、化学工業製品販売事業に係わる住宅・建設及び自動車関連を始めとする幅広い商材の販売増進を背景に、前年同期実績を12.8%上回る22,080百万円となりました。震災の関係では、機械製造販売事業で一部の部品調達他に若干の制約が生じたものの、これの製品供給への波及は限定的であり、寧ろ、化学工業製品販売事業での国内取扱商材全般に亘る先取り需要の発生が、当該期間末迄の連結売上高を幾分積み上げる結果となりました。

利益の面では、化学工業製品販売事業の増収効果に加えて同事業の輸入商材全体に纏わる円高の効果が持続する一方で、機械製造販売事業においては前年同期に特に収益性が高い国内修理案件を手掛けたことの反動があつて、結果、グループの連結営業利益は前年同期比2.3%増の1,685百万円となりました。これに通貨スワップ取引に関するデリバティブ評価益の増加などが合わさり、同経常利益は前年同期を2.4%上回る1,796百万円となりましたが、同四半期純利益は、前年に159百万円の投資有価証券売却益があつたことや、当期間での資産除去債務に係わる特別損失処理(32百万円)などを受けて、前年同期を7.0%下回る1,059百万円に止まることとなりました。

②機械製造販売事業

機械製造販売事業では、国内向けの機械・装置販売は低調ながら、北米の油井掘削向け遠心機械と国内官需向け工事の売上高が伸長し、また、中国の塩ビプラント向け遠心機械と太陽電池製造用途向け砥粒回収装置の販売も引き続き略堅調に推移したことなどから、事業の連結売上高は前年同期を13.5%上回る7,116百万円となりました。震災に関しては、一部の部品調達他に軽微な制約が生じましたが、その製品供給等への影響は限られたものに止まっています。事業の利益では、前年同期の売上高に収益性が高い設備減耗の進んだ国内修理案件が含まれたことなどが関係して、同営業利益は増収下にあつて前年比8.5%減の959百万円となりました。

③化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業については、中国深圳のコンパウンド事業に関する一部商流の逸失や、国内における半導体関連資材の需要減退があったものの、他分野の国内需要については住宅・建設用途や自動車用途を中心として需給の改善が持続し、連結売上高は工業材料や機能材料を牽引役として前年同期を12.5%上回る14,963百万円となりました。震災関連では、ごく一部で在庫品の除却処理などが発生しましたが、これの影響は限定的であり、寧ろ、広範囲に及ぶ商材の先取り需要発生が当該期間末迄の売上高を若干嵩上げすることとなっています。利益の面では、輸入商材の全般に亘る円高効果が主として第1四半期を通じて持続したことや、住宅・建設並びに自動車向け等のやや付加価値が高い商材の販売が伸びたこと他を背景として、連結の営業利益は前年同期比21.2%増の726百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、納税や賞与支給などによって現金及び預金が減少した一方で、売上高の増加を背景に化学工業製品販売事業を主体として売掛債権が伸びを示すと共に、同じく化学工業製品販売事業の商品を始めとする棚卸資産も増加したため流動資産が拡大し、全体で前連結会計年度末（平成22年10月末）の残高を465百万円（1.6%）上回る30,245百万円となりました。

一方負債は、やはり売上高の増加から買掛債務が機械製造販売事業を主体に増加したものの、未払法人税等と賞与引当金の減少額が大きいことから流動負債が減少し、これに役員退職慰労引当金の取り崩し等を受けて固定負債も減少したため、全体で前連結会計年度末比3.0%減の10,601百万円となりました。

また純資産は、累計の四半期純利益によって利益剰余金が増大し、さらにその他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等も増加したことから、前連結会計年度末対比で791百万円（4.2%）増加して19,643百万円となりました。

以上のとおり純資産の伸びが総資産の伸びを上回ったため、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.6ポイント上昇し64.0%となっています。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3,203百万円減少して2,905百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間中における各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が1,793百万円となったことに加えて仕入債務が444百万円増加した一方で、売上債権、棚卸資産が夫々866百万円と395百万円増大し、さらに賞与引当金が

394百万円減少した上に法人税等の支払額も949百万円に及んだため、全体で309百万円の支出となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得121百万円に加えて定期預金への預入2,520百万円を行ったことなどにより、全体で2,517百万円の支出となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額349百万円の他にリース債務の返済などがあったため、全体で362百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震は、これに伴うサプライチェーンの分断や電力の供給不足問題を通じて、今後も国内の生産活動他に様々な形で重大な影響を及ぼすとみられます。こうした中、機械製造販売事業では、一部の部品調達や被災地に対する製品の納入面等で遅れが生じるリスクも見込まれますが、これの通期業績への波及は軽微なものに止まると予想します。また、化学工業製品販売事業では、自動車や半導体等電子部品の製造用途に向けた商材を中心に需要の減退が想定されますが、反面、住宅・建設を始めとする他用途向けの商材については、先取り需要の持続や復興需要の高まりも予測され、総じて震災の通期業績への影響はやはり軽微なものに止まると予想します。

以上の情勢他により当社グループでは、去る平成22年12月10日に公表した平成23年10月期に係わる通期の業績予想を変更しておりません。

尚、上記の業績予想に関する記述は、現時点において当社が入手している情報並びに合理的であると判断する前提に基いており、実際の業績等は、震災による影響の一段の顕在化や内外の景気動向他多岐に亘る要因の変化により、これとは異なったものとなる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号

平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

尚、この変更による営業利益及び経常利益は、4,027千円、税金等調整前四半期純利益は、36,713千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339,427	6,109,100
受取手形及び売掛金	14,224,313	13,324,042
商品及び製品	3,207,506	3,055,662
仕掛品	1,454,554	1,400,107
原材料及び貯蔵品	591,303	404,117
繰延税金資産	512,293	618,454
その他	279,776	164,937
貸倒引当金	△9,365	△29,006
流動資産合計	25,599,809	25,047,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,534,787	2,527,155
減価償却累計額	△1,547,913	△1,505,179
建物及び構築物(純額)	986,874	1,021,976
機械装置及び運搬具	3,483,702	3,435,773
減価償却累計額	△2,717,748	△2,623,977
機械装置及び運搬具(純額)	765,954	811,796
土地	970,253	970,253
リース資産	76,789	76,962
減価償却累計額	△48,903	△39,169
リース資産(純額)	27,885	37,793
その他	1,038,455	986,860
減価償却累計額	△923,877	△895,734
その他(純額)	114,577	91,126
有形固定資産合計	2,865,545	2,932,946
無形固定資産	71,023	80,245
投資その他の資産		
投資有価証券	756,164	697,362
差入保証金	363,249	412,798
繰延税金資産	74,919	87,043
その他	595,677	602,102
貸倒引当金	△80,892	△80,377
投資その他の資産合計	1,709,118	1,718,929
固定資産合計	4,645,687	4,732,121
資産合計	30,245,496	29,779,536

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,937,581	6,477,307
短期借入金	581,673	585,923
リース債務	19,002	24,132
未払金	492,063	551,681
未払法人税等	607,393	961,213
前受金	425,434	417,875
賞与引当金	716,336	1,111,306
役員賞与引当金	30,699	85,555
製品補償損失引当金	369,025	186,442
その他	300,109	327,562
流動負債合計	10,479,318	10,729,000
固定負債		
リース債務	14,237	22,553
退職給付引当金	37,532	32,538
役員退職慰労引当金	31,760	142,760
繰延税金負債	39,028	108
固定負債合計	122,557	197,960
負債合計	10,601,875	10,926,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	17,323,668	16,613,067
自己株式	△363,293	△363,194
株主資本合計	19,504,994	18,794,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,130	53,585
繰延ヘッジ損益	△228	△7,411
為替換算調整勘定	△236,095	△257,190
評価・換算差額等合計	△144,193	△211,016
少数株主持分	282,818	269,098
純資産合計	19,643,620	18,852,575
負債純資産合計	30,245,496	29,779,536

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	19,571,236	22,080,437
売上原価	14,945,389	17,283,023
売上総利益	4,625,846	4,797,413
販売費及び一般管理費	2,978,745	3,111,681
営業利益	1,647,100	1,685,732
営業外収益		
受取利息	2,182	5,477
受取配当金	5,383	7,292
受取賃貸料	10,512	6,177
為替差益	55,820	9,038
デリバティブ評価益	31,534	73,959
その他	22,233	28,745
営業外収益合計	127,666	130,690
営業外費用		
支払利息	4,508	3,814
手形売却損	40	35
支払手数料	8,871	8,463
その他	6,812	7,743
営業外費用合計	20,233	20,056
経常利益	1,754,534	1,796,366
特別利益		
投資有価証券売却益	159,212	12,590
貸倒引当金戻入額	30,335	19,650
特別利益合計	189,548	32,241
特別損失		
固定資産除却損	297	—
投資有価証券評価損	10,190	714
貸倒引当金繰入額	—	1,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,685
特別損失合計	10,488	34,699
税金等調整前四半期純利益	1,933,594	1,793,908
法人税、住民税及び事業税	784,037	596,159
法人税等調整額	3,432	133,009
法人税等合計	787,470	729,168
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,064,739
少数株主利益	6,482	4,881
四半期純利益	1,139,640	1,059,858

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,933,594	1,793,908
減価償却費	189,053	192,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,932	△394,938
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,227	△54,856
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,566	182,582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,343	5,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△111,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,946	△19,125
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,190	714
受取利息及び受取配当金	△7,566	△12,769
支払利息	4,508	3,814
為替差損益 (△は益)	△6,395	△4,976
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159,212	△12,590
固定資産除却損	297	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,685
デリバティブ評価損益 (△は益)	△31,534	△73,959
売上債権の増減額 (△は増加)	△316,695	△866,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,281	△395,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	704,622	444,443
未払金の増減額 (△は減少)	△47,096	△42,375
前受金の増減額 (△は減少)	42,544	6,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,918	58,813
その他	△97,639	△95,721
小計	1,921,141	636,070
利息及び配当金の受取額	5,823	7,889
利息の支払額	△11,647	△3,821
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	161,378	△949,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,076,695	△309,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,378,526	△2,520,110
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の売却による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△77,511	△121,568
無形固定資産の取得による支出	△6,050	△2,320
投資有価証券の売却による収入	217,345	17,824
投資有価証券の取得による支出	△7,566	△6,118
貸付金の回収による収入	1,514	3,583
貸付けによる支出	△1,875	△270
差入保証金の増減額 (△は増加)	△6,589	12,708
その他	△1,438	△1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,260,698	△2,517,422

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14,244	△13,447
長期借入金の返済による支出	△60,000	—
自己株式の取得による支出	△148	△98
配当金の支払額	△299,367	△349,257
少数株主への配当金の支払額	△6,740	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,500	△362,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,140	△13,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△535,363	△3,203,295
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,793	6,109,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,912,430	2,905,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,272,573	13,298,663	19,571,236	—	19,571,236
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,272,573	13,298,663	19,571,236	—	19,571,236
営業利益	1,047,988	599,112	1,647,100	—	1,647,100

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製・商品

(1) 機械製造販売・・・各種分離機、その他の機械

(2) 化学工業製品販売・・・合成樹脂、工業材料、その他の化学品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	18,024,984	1,546,251	19,571,236	—	19,571,236
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,345	88,388	288,734	(288,734)	—
計	18,225,330	1,634,639	19,859,970	(288,734)	19,571,236
営業利益	1,632,071	15,426	1,647,498	(397)	1,647,100

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア・・・中国・韓国・インドネシア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,116,963	14,963,474	22,080,437	22,080,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,116,963	14,963,474	22,080,437	22,080,437
セグメント利益	959,310	726,421	1,685,732	1,685,732

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

4. (参考) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,205,719	295,046	3,500,765
II 連結売上高 (千円)	—	—	19,571,236
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.4	1.5	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,483,165	945,668	4,428,833
II 連結売上高 (千円)	—	—	22,080,437
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.8	4.3	20.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。